資料

アジア系就学生の対日イメージ形成に関する因果モデルの検討²山崎 瑞 紀¹A CAUSAL MODEL ON DEVELOPING ASIAN STUDENTS' IMAGES
OF JAPAN AND THE JAPANESE

Mizuki YAMAZAKI

The purpose of the present study was to investigate the relationship between friendly images that Asian students have of Japan and the factors affecting them. The constructs studied were as follows: friendly images of the Japanese, friendly images of the Japanese Government, length of stay, Japanese language ability, feeling of discrimination, friendship with Japanese people and cognition of Japan's responsibility in World War II. One hundred and thirty-four (134) Asian students living in this country answered the questionnaire. The data obtained were analyzed using covariance structure analysis. The results showed that: (a) when a direct path of length of stay on experience of discrimination was added to the assumed model, the appropriateness of the FIT Index was high, and (b) Asian students' images of Japan and its people did not differ significantly in terms of length of stay, native country and sex.

Key words: foreign students, attitudes, Japan, causal model, covariance structure analysis.

問 題

在日外国人の急増と併せて、大学への留学の前段階ともいえる日本語学校で学ぶ就学生の数も著しく増加した。1984年には3,522人だった就学生数が1992年12月末には46,644人と13.2倍の伸びを示している。そうした就学生のおよそ95%がアジア出身者である。

一般に、日本国政府留学生（いわゆる「国費」留学生）を除く日本留学希望者は、来日前ではなく来日後に一連の入学試験を受けなければいけない。したがって日本留学希望者の大半は、留学生になれるかなれないかわからないまま、とりあえず日本語学校に籍を置く「就学生」として来日し、各種の試験に備えることに

なる（馬越, 1991）。そうした試験に通って大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）のいずれかに在籍することになって初めて留学生の資格を得るのである。そのため、日本に滞在する私費留学生の大部分は最初の1, 2年の期間を就学生として日本語学校で過ごしている。しかしながら、大学生でも大学院生でもなく奨学金もほとんど受給されないほか、マスコミ等の影響もあり日本人の就学生に対するイメージは「日本語学校を隠れ蓑とする不法就労者」「出稼ぎ労働者」といったものが強いいため、就学生の立場は留学生よりもさらに心理的に苦しい状況を伴うことが推察される。こうした状況のなかで就学生たちが滞在国内である日本に対してどのような態度を持っているか、そうした態度にはどのような要因が影響しているのか、さらにはそうした要因間の関係はどのようなものであるのかを理解することは、急増する在日外国人と日本人の平和的な共生を考えるうえで有用なものとなろう。

¹ 早稲田大学（Department of Psychology, Faculty of Letters, Waseda University）

² 本研究の一部は日本心理学会第57回大会において口頭発表した。

したがって本研究においては、日本語学校で学ぶアジア系就学生を対象に質問紙調査を行い、就学生の対日態度、及び態度に影響する要因間の関係について検討したい。

これまでに在日留学生の対日態度については、岩男・萩原(1988)により、最初の1年の滞在経験によって日本人に対する留学生の評価が“親和性”及び“信頼性”において悪化する傾向のあること、日本語能力の高い者ほど日本人の“親和性”を低く評価する傾向のあることが報告されている。これを受けて山崎(1993)は、滞在期間や日本語能力といった要因がどのようなプロセスを経て対日態度を形成するのかを明らかにするため、アジア系留学生の対日態度に影響を与える要因を探った。結果は岩男・萩原(1988)と異なり、アジア系留学生の日本語能力と対日態度の間に直線的関係は認められなかった。また、滞在期間と日本人に対するイメージの関係については、滞在期間が長くなればなるほどイメージが悪化するというのではなく、滞在4年目に最もイメージが悪くなり、その後再び好意的になるというU字型カーブを描くことが示唆された。対日態度に対しては、経済状況や滞在期間が“差別経験のなさ”や“日本人との友人関係の豊かさ”の要因を通して間接的に影響を与えていることが見出された。

アジア系留学生を対象としたこれらの研究に対し、本研究においては対象をアジア系留学生からアジア系就学生に移すわけであるが、就学生の対日態度に関する心理学的研究は未開拓といっても過言ではない。とはいえ既述したように、ほとんどの私費留学生は「就学生」を経験しており就学生を留学生の前段階と捉えることができることから、本研究の仮説設定においても留学生研究が大いに参考になるとと思われる。特に本研究では、留学生を対象とする前回の研究結果との比較を行うことを考え、就学生の対日イメージ形成過程の仮説はアジア系留学生の対日態度形成過程に関する仮説と基本的には同一のものとする。ただし本研究においては、対日態度として日本人イメージのみでなく日本政府イメージについても取り上げる。国民に対する態度と国(政府)に対する態度は相互に関連するものと考えられるが、まったく同一のものではなく規定要因などにおいて異なる性質を持つのではないかと推測されるからである。

具体的には、日本人イメージ、日本政府イメージとも親和的側面を扱い、日本人の親和的イメージに影響を及ぼす要因として、“差別経験”と“友人関係の豊かさ”を取り上げることにする。“差別経験”について

は、外国人就学生・留学生研究会(1992)が行った就学生を対象とする質問紙調査により、仕事における賃金差別を就学生は意識していたほか、自由意見の欄で多数の人が「アジア人を差別しないでほしい」と回答していたことが報告されている。また奥田・田嶋(1991)の調査においても、不愉快な体験のトップとして「外国人ということで差別されたこと」が挙げられており、そうした差別経験が就学生の対日イメージを悪化させることは十分推測できる。実際、莫(1992)は親日家であった中国人就学生がアルバイト先の店長に差別されたことによって嫌日家になってしまった事例を紹介している。就学生の友人関係については奥田・田嶋(1991)の面接調査によって、大部分の者が日本人とのつきあいがあると回答しているものの、その多くが仕事先でのつきあいであることが報告されている。とはいえ、日本人とのつきあいが豊かなものであるほど友人を通して日本・日本人を深く理解することができ、そうした理解が対日態度を好意的なものにする、あるいは友人に対する好意が日本や日本人に対する好意的態度に汎化するとは考えられる。ただし本研究においては、客観的な差別経験というよりも就学生が認知している差別経験を扱うため、以後“差別経験”ではなく“差別感”と表現する。“差別感”と“友人関係の豊かさ”に対しては、日本語能力による影響の存在が考えられる。日本語能力が高いほど日本人とのコミュニケーションが円滑に行えるようになり、日本人との友人関係が豊かになるほか、差別経験も減り、そのため差別感も低減することが推測できるからである。また日本語能力は滞在期間とも関係があると考えられる。留学生を対象とした研究結果においては仮説と異なり、日本語能力と差別経験・友人関係の間に直線的関係はみられなかったのであるが、就学生についてもこの結果があてはまるのかを確認するためにも日本語能力の要因を仮説に残しておくことにする。一方、日本政府に対する親和的イメージについては、対象の就学生がアジア出身であるため特に、太平洋戦争に対する日本の責任の大きさに対する認知が影響していると考えられる。したがって、“日本の戦争責任”の要因を加えることにする。

以上をまとめると、就学生の日本人イメージについては、滞在期間→日本語能力→友人関係の豊かさ・差別感→日本人に対する親和的イメージという因果モデルが、日本政府イメージについては“日本の戦争責任”からの影響が想定される。さらに“日本人に対する親和的イメージ”と“日本政府に対する親和的イメージ”

は相互に影響を及ぼしあっていると考えられる。これらの仮説をパスダイアグラムを用いて表現したものが、FIGURE 1 の実線部分である (FIGURE 1 には分析した結果の値も示されている)。これまでに、因果モデルの定量的表現法としては共分散構造分析が有用であることが報告されている (例えば、豊田・前田・室山・柳井, 1991; 鈴木・柳井, 1993)。したがって本研究では、設定した因果モデルをもとにモデルの妥当性について、共分散構造分析 (Joreskog & Sorbom, 1984; 豊田, 1992) を用いて検討する。

方 法

質問紙 分析に使用した質問項目は計18項目であり、以下の7つの項目群から成る。まず対日イメージを測定する X15, X16, X17については、岩男・萩原 (1988) の留学生の対日イメージ調査において抽出された親和的因子を構成する形容詞のうち、因子負荷量の高いものを“日本人は”, “日本政府は”と主語をつけて用いた。また、X 1-X10については山崎 (1993) をもとに作成し、それ以外の項目については本調査のために独自に作成した。質問紙は中国語版、韓国語版、英語版、日本語版を用意し、X 1を除く質問項目の回答は9段階の評定尺度で求めた。

1) 滞在期間

X1 日本における滞在期間(月数)

2) 日本語能力

X2 日本語で上手にレポートが書ける

X3 日本語での会話に苦労はしない

X4 電話での日本語の会話に苦労はしない

X5 日本人と話してわからない表現はない

3) 差別感

X6 母国語を話していると日本人は変な目でみる

X7 アルバイト先で差別されている

X8 日本人に差別されている

4) 日本人との友人関係の豊かさ

X9 日本人の友人がたくさんいる

X10 日本人の親友がいる

X11 日本人で相談できる人がいる

5) 日本の戦争責任

X12 日本は戦争の責任を十分にとったとは言えない

X13 日本人は第二次世界大戦を正確に知らない

X14 天皇に戦争の謝罪をしてほしい

6) 日本人に対する親和的イメージ

X15 日本人は親しみやすい

X16 日本人は暖かい

7) 日本政府に対する親和的イメージ

X17 日本政府は暖かい

X18 日本政府は他国の利益も考えている

被験者 東京都内の日本語学校に通う就学性134名 (男性71名, 女性57名), 日本における滞在期間の平均値は11.4か月 (SD=8.53), 平均年齢は24.9歳 (SD=3.49) であった。出身国は韓国52名 (38.8%), 中華人民共和国50名 (37.3%) 台湾19名 (14.2%) であり, その他11名 (8.2%) がタイ, フィリピン, 香港, ミャンマー, スリランカ, ネパール出身, 2名が不明であった。

調査時期・手続き 1992年9月中旬から11月中旬にかけて実施した。調査用紙の配付は日本語学校5校を通して行い, 無記名式で回収した。

結 果

日本人イメージにおける2項目 (X15, X16) の合計得点と日本政府イメージにおける2項目 (X17, X18) の合計得点を用いて各イメージの平均値を求めたところ, それぞれ8.16 (SD=3.74), 8.13 (SD=3.35) であった。

共分散構造分析は統計パッケージ SAS 中のプロシジャ「CALIS」を用いた。あらかじめ設定した因果モデルをもとに共分散構造分析を行い, 新たなパスを加えたり不要なパスを除いたりしてモデルを変えて適合度を調べたところ, あらかじめ設定した因果モデルに“滞在期間→差別感”の直接パスを加えたモデルの適合度が最も高いことが明らかとなった。あらかじめ設定した因果モデルをモデルA, “滞在期間→差別感”のパスを加えたモデルをモデルBとすると, モデルAのGFI (Goodness of Fit Index) は0.841, AGFI (Adjusted Goodness of Fit Index) は0.787, AIC (Akaike's Information Criterion) は-71.301, モデルBのGFIは0.846, AGFIは0.792, AICは-75.471であった。したがって, ここではデータとより高い適合度を有するモデルBを採用することにする。FIGURE 1は, モデルBをもとに共分散構造分析を行った結果をパス・ダイアグラムを用いて表現したものである (なおEと ϵ は誤差変数であり, 双方向の矢印は相関関係を示す)。パス係数は標準化したものであり, 1つのパスを除いてすべて5%水準で有意であった。構成概念から観測変数に対する影響指標は1つを除いていずれも, .40以上となっており, 構成概念と観測変数は適切に対応している。TABLE 1に構成概念間の相関行列を示す。FIGURE 1より, “日本人に対する親和的イメージ”に対しては“差別感”から負のパス係数 (-.65, $p<.001$) が, “日本人との友人関係の豊かさ”から正のパス係数 (.28, $p<.05$) が

みられた。さらに“日本語能力”から“差別感”に対しては負のパス係数 ($-.30, p<.05$) が、“日本人との友人関係の豊かさ”に対しては正のパス係数 ($.33, p<.01$) がみられた。“日本語能力”に対しては、滞在期間から正のパス係数 ($.29, p<.01$) がみられた。また、“差別感”に対して滞在期間から正のパス係数 ($.28, p<.05$) が認められた。“日本政府に対する親和的イメージ”に対して

は、“日本の戦争責任”から負のパス係数 ($-.48, p<.05$) が認められた。日本人イメージと日本政府イメージの間には、後者から前者への正のパス係数 ($.52, p<.05$) と前者から後者への正のパス係数 ($.36, p<.1$) が認められた。また、両構成概念の間には高い相関 ($r=.75$) がみられた。

† $p<.1$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

FIGURE 1 対日イメージのパスダイアグラム

TABLE 1 構成概念間の相関行列

日本語能力	1.00					
差別感	-.22	1.00				
友人関係の豊かさ	.33	-.07	1.00			
日本人イメージ	.27	-.83	.40	1.00		
日本政府イメージ	.08	-.31	.14	.75	1.00	
戦争責任	.05	.03	.02	-.33	-.60	1.00

日本人イメージと日本政府イメージの評定値の間には高い相関が認められたため、両構成概念は独立のものではなく同一の構成概念を測定しているにすぎないことも考えられる。そこで2つの構成概念を分けて測定することに意義があるか調べるため、対日態度を日本人イメージと日本政府イメージに分けずに両イメージを合わせて対日イメージという1つの構成概念とする因果モデルと、両構成概念を分けたFIGURE 1の因果

モデル (モデルB) とで適合度の比較を行った。その結果、対日態度を1つの構成概念から測定したモデルのGFIは0.836、AGFIは0.781、AIC-66.125であり、日本人イメージと日本政府イメージに分けて測定したモデルの方がより高い適合度を持つことが示された。

またTABLE 1により、“差別感”と“日本政府イメージ”、“戦争責任”と“日本人イメージ”の間にそれぞれ高い負の相関がみられた ($r=-.31, r=-.33$) ため、差別感が日本政府イメージに影響を与えるというパスを加えたモデルと日本の戦争責任に対する意識が日本人イメージに影響を与えるというパスを加えたモデルのそれぞれの適合度も調べたが、どちらのパスも有意でなく ($-.28, p>.2$; $.37, p>.2$)、AICによって説明力と安定性の両方を総合的に評価した場合、パスを設定しないモデルBの方がデータとの適合度がよいことが示唆された (GFI=0.846, AGFI=0.789, AIC=-73.783; GFI=0.847,

AGFI=0.791, AIC=-74.045)。

考 察

(1) 就学生の対日イメージ因果モデルについて

全体的には、日本人に対するイメージと日本政府に対するイメージは相互に影響を与えあっており、滞在期間や日本語能力が就学生の差別感や日本人との友人関係に影響を与え、それらの要因が日本人に対する親和的イメージに影響を及ぼしている、また、日本政府の親和的イメージに対しては日本の戦争責任に対する認知が影響を与えていることが示された。日本語能力と差別感の間には、日本語能力が高いほど言葉がよく理解できるために日本人の差別意識をより感じやすくなるという関係を考えることも可能であるが、本研究においては仮説の通り、日本語能力が高いほど差別感が減少するという結果がみられた。このことは、就学生の日本語能力が高くなるほど実際に日本人側の差別や差別意識が減じる、あるいは日本語能力が高くなるほどコミュニケーションが円滑に行われ日本人との摩擦が減る結果、就学生の差別感が少なくなることを示唆している。

対象が留学生であった前回の結果(山崎, 1993)にみられなかったものとしては、3点が挙げられる。まず、滞在期間と差別感の間に正の直接パスが就学生において認められたが(FIGURE 1 参照)、留学生にはこのようなパスはみられていない。また、日本語能力と差別感の間には日本語能力が高まるほど差別感が減少するという関係がみられたが、こうした関係も留学生においては認められなかった。さらに、日本語能力が高まるほど日本人との友人関係が豊かになるという関係も留学生においては見出されなかった。滞在期間と差別感の関係について述べると、滞在期間から差別感への日本語能力を経由した間接効果が $-0.09 (= .29 \times -.30)$ であるのに対して直接効果は $.28$ と直接効果の方が大きくなっているほか、日本語能力が同程度の場合、滞在期間の長い者ほど差別感が高いことが示されている。滞在期間が差別感に直接影響を及ぼしている理由としては、日本語能力とは関係なく単に外国人であるが故の差別が日本において存在し、滞在が長くなるにつれそうした差別を意識するようになることが考えられる。また一方で、そうした差別を実際に体験し差別の存在を強く意識するようになった結果、あらゆることを差別されたもとらえて理解してしまい、就学生の被差別感が増していくことも考えられる。

“日本語能力→日本人との差別感・友人関係”のパス

の有無は、留学生と就学生の日本語能力の違いによるもの、留学生と就学生の立場の違いによるものの2通りが考えられる。本研究の被験者である就学生の平均滞在期間が11.2か月であるのに対し山崎(1993)において対象とした留学生の平均滞在期間は41.2か月であり、留学生の平均滞在期間は就学生に比べてかなり長いいため、日本語能力も就学生より高いことが推測される。したがって、日本語能力と差別感・友人関係については、日本語能力がそれほど高くない間は両者に因果関係が認められるが、ある程度高くなると日本語能力は差別感や友人関係の樹立に関係がなくなることを示していると考えることができる。また、留学生と就学生の立場の違いから検討すると、日本での身分が確定している留学生に比べて、就学生は留学生よりも一段低く日本人に見られがちであり風当りは強いことが推察される。したがって留学生の場合には日本語があまりできなくとも丁寧に日本人側に接するが、日本語ができない就学生に対しては厳しい態度をとることも考えられる。さらに留学生の場合、日本語能力が低くとも日本人学生との接触が多いため友人形成がなされやすく日本語能力と友人関係との間に因果関係がみられないが、日本語学校に通う就学生の場合、同年代の日本人との接触がアルバイト先に限られる傾向があり、日本語能力が高い者に比べて低い者は日本人との友人形成に関しては非常に消極的になってしまうことも考えられる。留学生を対象とした先行研究と就学生を対象とした本研究の結果の違いが、両者の日本語能力の違いによるものであるのか、立場の違いに由来するものであるのかについては、今後、日本語能力の程度を統制した上で検討していく必要があろう。

(2) 滞在期間や出身国による対日イメージの違い

日本人イメージ、日本政府イメージとも平均値は低めであり、親和性は就学生によって低く評価されていることが示唆された。また結果の項では記さなかったが、被験者を滞在期間6か月以下、7か月—12か月、13か月—24か月の3群(各群の被験者数は39名、26名、53名)に分け、滞在期間によって日本人イメージ及び日本政府イメージにおける平均値に差があるか分散分析を行って調べたが有意な差は認められなかった。さらに、出身国による対日イメージの差を検討するため、被験者数の多かった韓国、中華人民共和国、台湾について3か国間の平均値の差の検定(分散分析)を行ったが、両イメージとも有意な差はみられなかった。性別による差も認められなかった。また、対日イメージに影響する要因、すなわち、“日本語能力”“差別感”“日本人

との友人関係の豊かさ”“日本の戦争責任”における滞在期間、出身国、性別における違いについても調べたところ、“日本語能力”において滞在期間による差がみられたほかは、何らの有意差も認められなかった。

これらの結果から、就学生として過ごす2年間のうちに対日イメージの親和的側面が著しく変化することはないことが示唆された。出身国や性別における差も対日イメージや対日イメージに影響する各要因においてみられなかったため、本研究で就学生の出身国や性別をまとめて分析したことに対する決定的な問題はないと考えられる。とはいえ今後、調査の規模をより拡大するなかで、就学生の出身国によって対日イメージ形成過程の異なる可能性があるかについて探っていく必要はあろう。

(3)本研究で用いた構成概念について

共分散構造分析を行う前に探索的分析として質問項目X 2—X18の計17項目を用いて因子分析(プロマックス回転)を行ったところ、①日本語能力②差別感③日本人との友人関係の豊かさ④日本の戦争責任を示す4つの因子と、⑤日本人に対する親和的イメージ・日本政府に対する親和的イメージの両方を併せた1因子の計5因子が抽出された。したがって、①～④の構成概念については特に問題はないが、日本人イメージ、日本政府イメージについては相関も高く両者が分離されていない可能性が存在する。とはいえ、両構成概念間の高い相関は両者とも対日イメージの親和的側面を測定していること、両者に双方向の因果がみられることによるものとも考えられる。そのため、対日態度を日本人イメージと日本政府イメージに分けずに両イメージを合わせて対日イメージという1つの構成概念とする因果モデルと、両構成概念を分けた因果モデル(Figure 1)とで適合度の比較を行ったところ、両構成概念を分けたモデルの方が適合度が高いことが示された。したがって、日本人イメージと日本政府イメージを分けるモデルが採用されたが、これにより両イメージの規定要因が異なることが見出された。従来の対日イメージ調査研究は日本人イメージのみ、すなわち国民に対するイメージのみを扱ってきたが、国家に対するイメージと国民に対するイメージには規定要因などにおいて異なる性質を持つ可能性が存在することが本研究に

よって示唆されたことから、今後は両側面からの検討も考えられてよいであろう。

引用文献

- 外国人就学生・留学生研究会 1992 就学生・留学生およびその帰国者に関する実態調査 手塚和彰・駒井洋・小野五郎・尾形隆彰 外国人労働者の就労実態 —総合的実態調査報告集— 明石書店
- 岩男寿美子・萩原 滋 1988 日本で学ぶ留学生 —社会心理学的分析— 勁草書房
- Joreskog, K.G., & Sorbom, D. 1984 *LISREL VI User's Guide : Analysis of linear structural relationships by the models of maximum likelihood*. Chicago : National Education Resources.
- 莫 邦富 1992 ニッポン就学生事情 —ジパングをめざした中国人たち—アルク出版
- 奥田道大・田嶋淳子 1991 池袋のアジア系外国人 —社会学的実態報告— めこん
- 鈴木規夫・柳井晴夫 1993 因果関係モデルによる高校生の進路意識の分析 教育心理学研究, 41, 324—331.
- 豊田秀樹 1992 SASによる共分散構造分析 東京大学出版会
- 豊田秀樹・前田忠彦・室山晴美・柳井晴夫 1991 高等学校の進路指導の改善に関する因果モデル構成の試み 教育心理学研究, 39, 316—323.
- 馬越 徹 1991 異文化接触と留学生教育 異文化間教育5 アカデミア出版会 21—34.
- 山崎瑞紀 1993 アジア系留学生の対日態度の形成要因に関する研究 心理学研究, 64, 215—223.

謝 辞

本論文作成にあたり、御指導いただきました早稲田大学教育学部教授の橋本仁司先生、貴重なコメントをいただきました大学入試センター教授の柳井晴夫先生、同助手の豊田秀樹先生に心より感謝致します。また、調査にご協力下さった日本語学校の先生方、学生の皆様に深く感謝致します。

(1994.5.25受稿, 8.28受理)